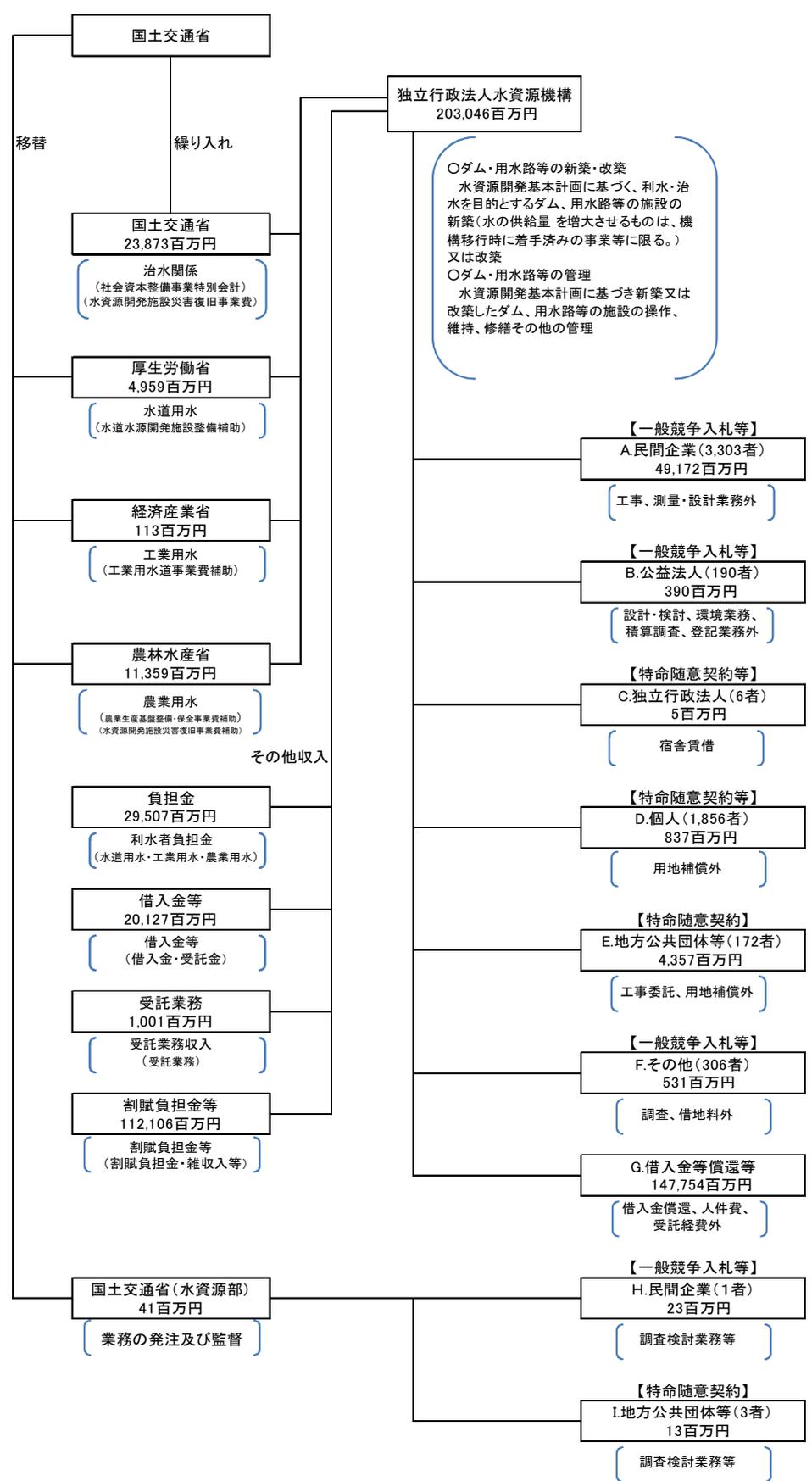


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	水資源開発事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度 昭和40年度 昭和62年度		担当課室	水資源政策課		課長 山本 健一		
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計 治水勘定		施策名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条		関係する計画、 通知等	水資源開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。 水源地域では集落、地域社会の疲弊が進んでいる地域が多く早急な対策が必要となっており、地域資源等を活用した活性化活動の支援を行うことを通じて、その活動が地域の担い手により継続的に実施されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要な情報を得るための調査を行う。 全国のダム等に係る水源地域において、ダム等を含めた各種の地域資源を活用しながら、水源地域の活性化を目的とした活動の企画・立案、実施、評価を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	57,663	41,391	32,889	27,219		
		補正予算	0	2,432	10,393	0		
		繰越し等	△ 593	11,759	1,009	8,057		
	計	57,071	55,582	44,291	35,276			
	執行額	51,857	50,397	36,732				
執行率 (%)	90.9%	90.7%	83.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	開発水量(毎年度4月現在)			成果実績	m ³ /s	366	370	370
			達成度	%	98%	99%	99%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	管理施設数			活動実績 (当初見込み)	施設	51	51	51
					(51)	(51)	(51)	
単位当たり コスト			算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水道水資源開発施設整備費	4,463						
	工業用水道事業費	100						
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	5,487						
	水資源開発事業交付金	17,128						
	水資源開発の促進に必要な経費	41						
計	27,219							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。水資源開発事業については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 農林水産省、厚生労働省、経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・入札、契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査により徹底的なチェックを受けるとともに、外部有識者等から構成される総合評価審査委員会等による監視を受け、透明性の確保を図っている。</p> <p>・総合的なコスト構造改善として、コストと品質の観点から公共事業を抜本的に改善し、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、工事コストの縮減、事業のスピードアップによる効果の早期発現、将来の維持管理費の縮減に加え、施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善や環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善の取組も推進しているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 1-12 直轄河川・直轄ダムの維持管理 WGの評価結果: 予算要求の縮減(10~20%) とりまとめコメント: 全体として、維持管理は必要であるが、要求の内容については縮減を求める声が多かった。入札の見直しによる縮減の余地が相当あるのではないかと。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10~20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>事業仕分け第1弾 1-14 水道施設整備事業 WGの評価結果: 予算要求の縮減(10~20%) とりまとめコメント: それぞれの地方公共団体が行う水道事業について、格差是正や耐震化を進めるために国で補助を行うことについては必要であると評価する。ただし、補助の出し方として水道料金が平均を上回ることをすべて対象とするというのはいかがなものか。当ワーキングでは、メリハリをつけて見直しを行うことによりコスト減を図ることとし、10~20%予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>事業仕分け第2弾 A-20 ダム・用水路等の管理業務(水資源機構) WGの評価結果: 利害調整など本来行うべき業務のみを機構が行い、それ以外は他に任せる(機構の業務としない) 契約については大至急見直し とりまとめコメント: 全体的な議論を通して、また、コメントとしても、利害調整という部分については確かに誰かがやらなければならない機構の業務として認めるという意見が多くあったが、それ以外の業務については、徹底的に厳密に調査し、機構でしかできないわけではない部分については、民間などに任せしていく方向にしていくべき。契約関係の問題点についても説明・議論いただいたが、特定法人との契約関係などを含め、即、見直しができる部分が相当あると考えられ、その点について精査を大至急して見直しをいただきたい。組織についてどれだけ人数を抱えているべきかといった指摘・議論も一方あったが、事業としての仕分けを行ったものであるため、機構が本来行うべき利害調整などの業務を残して、それ以外の業務は他に任せるべきということを結論とする。</p> <p>事業仕分け第3弾 B-7 (3)水資源開発事業交付金 WGの評価結果: 水資源機構については、利益剰余金の国庫返納を早急に検討 とりまとめ内容: 水資源機構の資金、利益剰余金の国庫への返還について早急に検討を行い、有効に活用すべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	107	平成23年行政事業レビュー	0004

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A. (株)熊谷組			E. 愛知県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	工事	5,833	外部委託	工事委託等	994
計		5,833	計		994
B. (財)愛知・豊川用水振興協会			F. 愛知用土地改良区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	設計・検討等	130	外部委託	調査業務委託	69
			外部委託	施設管理業務委託	4
計		130	計		73
C. 独立行政法人都市再生機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸	宿舍賃貸	3			
計		3	計		0
D. 地権者イ			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	139	外部委託	調査検討業務等	23
計		139	計		23

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

I. NPO法人しおのえ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	調査・検討等	5			
計		5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)熊谷組	工事	5,833	7	74.6
2	(株)アクアテルス	施設点検等	2,025	4	80.0
3	鹿島建設(株)	工事	1,585	5	72.9
4	(株)森組	工事	1,422	5	85.3
5	西松建設(株)	工事	1,257	11	75.4
6	東京電力(株)	電力料金	1,073	随意契約	—
7	中部電力(株)	電力料金	786	随意契約	—
8	りんかい日産建設(株)	工事	736	9	71.8
9	五洋建設(株)	工事	678	2	84.5
10	大豊建設(株)	工事	677	9	76.2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)愛知・豊川用水振興機構	設計・検討等	130	4	54.3
2	(財)日本気象協会	情報提供等	62	7	60.7
3	(財)経済調査会	調査等	35	1	69.7
4	(財)建設物価調査会	調査等	24	2	80.8
5	(社)淡水生物研究所	設計・検討等	21	3	80.6
6	(社)福岡県公共嘱託登記	登記	16	1	84.9
7	(財)九州環境管理協会	設計・検討等	11	4	83.4
8	(財)地域地盤環境研究所	設計・検討等	9	2	70.3
9	(財)民事法務協会	登記情報	8	随意契約	—
10	(財)一庫ダムレイクリゾー	施設管理	8	2	90.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	宿舍賃貸	3	随意契約	—
2	独立行政法人農業・食品産業	調査	1	随意契約	—
3	(独)科学技術振興機構	複写費	1	随意契約	—
4	(独)土木研究所	講習	0	随意契約	—
5	(独)国立印刷局	図書購入	0	随意契約	—
6	(独)特殊法人等監事連絡	会費	0	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地権者イ	用地補償	139	随意契約	—
2	地権者ロ	用地補償	38	随意契約	—
3	地権者ハ	用地補償	28	随意契約	—
4	地権者ニ	用地補償	27	随意契約	—
5	地権者ホ	用地補償	21	随意契約	—
6	地権者ヘ	用地補償	19	随意契約	—
7	地権者ト	用地補償	16	随意契約	—
8	地権者チ	用地補償	11	随意契約	—
9	地権者リ	用地補償	11	随意契約	—
10	地権者又	用地補償	10	随意契約	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託等	994	随意契約	—
2	関東地方整備局	管理業務委託等	805	随意契約	—
3	近畿地方整備局	管理業務委託等	504	随意契約	—
4	福岡県	工事委託等	413	随意契約	—
5	千葉県知事	管理業務委託等	373	随意契約	—
6	関東農政局	工事委託等	351	随意契約	—
7	四国地方整備局	管理業務委託等	280	随意契約	—
8	静岡県知事	工事委託等	140	随意契約	—
9	九州地方整備局	管理業務委託等	115	随意契約	—
10	朝倉市	調査委託等	91	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知用水土地改良区	調査業務委託	73	随意契約	—
2	豊川総合用水土地改良区	調査業務委託	64	随意契約	—
3	北総東部用水土地改良区	施設管理業務委託	38	随意契約	—
4	成田用水土地改良区	施設管理業務委託	34	随意契約	—
5	有限責任あずさ監査法人	会計監査業務	31	随意契約	—
6	群馬用水土地改良区	施設管理業務委託	29	随意契約	—
7	老松生産森林組合	借地料	25	随意契約	—
8	見沼代用水土地改良区	施設管理業務委託	23	随意契約	—
9	伊賀森林組合	工事	17	5	83.5
10	筑後川土地改良区	施設管理業務委託	14	随意契約	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	23	1	81.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人しおのえ	調査検討業務等	5	随意契約	—
2	越前市長	調査検討業務等	4	随意契約	—
3	NPO法人初島森林植物園	調査検討業務等	4	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					